機能ID	中項目	機能名称	機能要件	実装区分	要件の考え方・理由	備考	適合基準日
0360339	6.7 督促処理	督促状作成	法人が解散した場合は清算人、破産管財人等に対して督促状を出力できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360340	6.7 督促処理	督促状作成	固定資産税の未納については納付義務者だけでなく共有者にも督促状を出力できること。共有者への督促状出力可否を選択できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360341	6.7 督促処理	督促状作成	軽自動車税の未納については車両番号も記載されること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360342	6.7 督促処理	督促状作成	法人住民税の未納については事業年度、申告区分、調定年度が記載されること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360343	6.7 督促処理	督促状作成	督促状の個別発行・再発行もできること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360344	6.7 督促処理	督促状作成	督促状の不作成者リストを作成できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360345	6.7 督促処理	督促状作成	督促状を発送したものに対して時効の更新を行えること。また、督促返戻があったものに対しては、時効の更新を解除すること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360346	6.7 督促処理	督促手数料	督促手数料を管理できること。 督促手数料は有効/無効の切替ができること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360347	6.7 督促処理	引き抜き	督促状出力後、発送までの期間に引き抜き条件に該当するものについて、引き抜きリストが出力できること。また、任意にも引き抜きできること。	実装必須機能	・督促状出力の履歴管理を統合収納管理機能で行わず、各賦課業務システムまたは統合滞納管理機能で行う場合は、統合収納管理機能から各賦課業務システムおよび統合滞納管理機能への督促状出力履歴の連携は不要		令和8年4月1日
0360348	6.7 督促処理	引き抜き	引き抜き対象者の履歴を管理できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360349	6.7 督促処理	引き抜き	引き抜いた対象者について、対象者の一覧データを基に督促状出力の履歴を自動削除するかどうかを地方団体が選択できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360350	6.7 督促処理	引き抜き	統合収納管理機能で、地方団体が選択した自動削除を反映済みの督促状発送履歴を滞納管理システムに連携すること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360351	6.7 督促処理	督促状の発送管理・送付状況管理	固定資産税・都市計画税の共有者に対するものを含め、督促状の発送履歴を管理できること。科目、期間を指定して発送履歴を抽出できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360352	6.7 督促処理	督促状の発送管理・送付状況管理	督促対象が本税（料）・確定延滞金か識別できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360353	6.8 決算処理	年度繰越処理	過年度分の繰越調定を抽出し、繰越処理ができること。過年度分の過誤納未済分を抽出し、繰越処理ができること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360354	6.8 決算処理	年度繰越処理	現年度分の繰越調定を抽出し、繰越処理ができること。現年度分の過誤納未済分を抽出し、繰越処理ができること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360447	6.8 決算処理	年度繰越処理	会計年度が未来（現年度の翌年度）となっている調定情報と納付情報について、会計年度を未来にする（繰越する）機能があること。（個人住民税・森林環境税特別徴収の4・5月分を想定）	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360356	6.8 決算処理	年度繰越処理	繰越額・対象者が確認可能な帳票を出力できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360357	6.8 決算処理	年度繰越処理	繰越処理を行うまでの間、調定異動、消込処理を保留できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360358	6.8 決算処理	年度繰越処理	締日（現年度分の締日、過年度分の締日）を管理できること。	実装必須機能			令和8年4月1日